

浜の活力再生プラン

1 地域水産業再生委員会

組織名	輪島地区地域水産業再生委員会
代表者名	富島明怡

再生委員会の構成員	石川県漁業協同組合、輪島市、石川県
オブザーバー	なし

対象となる地域の範囲及び漁業種類	石川県漁協輪島支所、門前支所管内の底びき網、刺網、まき網、定置網漁業等
	底びき網漁業 4 5 経営体
	まき網漁業 4 経営体
	定置網漁業 9 経営体
	刺網漁業 2 4 8 経営体
	延縄（釣）漁業 5 5 経営体
	いかつり漁業 2 経営体
	その他 1 3 経営体
	計 3 7 6 経営体

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

県漁協輪島及び門前支所が位置する輪島市は、能登半島の北西側に位置し、沖合は対馬暖流やリマン海流が交錯する海域に加え、天然礁に恵まれていることなどから、古くから底びき網漁業、まき網漁業、刺網漁業などの漁船漁業や定置網漁業が盛んに行われるとともに、沿岸域や舳倉島等ではアワビ、サザエ、岩のり等の採介藻業も盛んに行われている。

このうち、輪島支所は、県下一の正組合員数、3トン以上の漁船数により、約27億円（平成25年度）の販売取扱を誇るなど、県下最大の漁業基地である。

しかしながら、漁船漁業では、現在の燃油価格の高止まりにより、支出の多くを燃料費が占めることから非常に厳しい経営を余儀なくされているが、担い手の育成・確保を図りながら持続的な漁業経営を目指し、省エネ航行や休漁等による資源管理には継続しながら熱心に取り組んでいる。

一方、販売面では、当該支所ではアワビ、ノドグロ、アマダイ、サザエ、シマエビを「5大ブランド魚」として商標登録など行いブランド化に努めるとともに、夏に「アワビまつり」、

冬に「カニまつり」を開催し、輪島の水産物のPRしているところである。

また、門前支所の鹿磯漁港では、定置網漁業者等組合員の水揚げ以外に、5～7月にかけて本県沖合いで操業する県外の小型イカ釣り漁船の水揚げ基地として利用されている。

このように、資源管理や地元水産物のPR等に取り組んでいるが、出荷が鮮魚主体であるため、漁獲量に魚価が左右されやすい状況にある中で、輸入魚の増大や、近年の全国的な家庭での魚離れなどによる魚価の低迷が続いており、所得の向上に向けてこれまでの対策に加え、漁獲物の一層の付加価値向上対策が喫緊の課題となっている。

(2) その他の関連する現状等

当該地区は、平成23年6月に輪島市を含めた能登半島に広がる(4市5町)の「能登の里山・里海」が新潟県佐渡島とともに日本で初めて世界農業遺産に登録され、また、交通機関では、平成27年3月14日には北陸新幹線が開業する予定であり、これに先駆け平成25年度から実施している、金沢ー能登間を走る「のと里山海道」の無料化により、首都圏から多くの観光客の来県が見込まれる。

さらに、輪島市を舞台にしたNHK連続テレビ小説「まれ」が平成27年度から放映予定となっている。

3 活性化の取組方針

(1) 基本方針

輪島地区は、海況や地形などを活用しながら底びき網やまき網漁業から沿岸の定置網漁業、採介藻業まで、幅広い漁業が営まれている県下有数の漁業地帯である。

しかしながら、資源の変動、燃油の高騰、魚価安等により漁業経営は厳しい状況にある。

そのため、今後は以下の対策を総合的に進めながら、漁業所得の向上を図り、安定した漁業経営の確立を図る。

① 機能的な流通システムの確立

- ・多獲性魚を中心にした漁獲物の加工処理による魚価の向上
- ・NHK連続テレビ小説等と連携した地元水産物のPR

② 水産資源の回復と維持

- ・漁場の造成・保全や種苗放流による資源の増大
- ・休漁等による資源管理の推進
- ・水ガニの漁獲自粛による資源の有効利用の拡大

③ 魅力ある漁業経営の確立

- ・減速航行や省エネ機器の導入等による燃油消費量の削減
- ・協業化の推進によるコストの削減
- ・漁業後継者の確保、育成
- ・学校給食での地元水産物利用による地産地消や魚食普及の推進

(2) 漁獲努力量の削減・維持およびその効果に関する担保措置

該当なし

(3) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

（取組内容については、取組の進捗状況や得られた成果等を踏まえ必要に応じて見直すこととする。）

1) 1年目（平成26年度）■下記の取組により、漁業所得を基準年比10.0%向上させる。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>以下の取り組みにより基準年より漁業収入を0.5%向上させる。</p> <p>1 機能的な流通システムの確立</p> <p>① 消費者ニーズに対応した水産物供給体制の整備</p> <p>管内の漁業者は、ほとんど鮮魚で出荷しており、価格は漁獲量に左右される。特に、当該地区は多種多様の大勢の漁業者がおり、一漁業者としては特段大漁でなくても、他の漁業種類等で大量の水揚げがあった場合、全体として価格の低迷が避けられない状況にある。また、鮮魚出荷のため、多様化する消費者ニーズに対応が困難な面もある。</p> <p>このため、輪島支所では、新たに水産物の加工販売事業を開始し、魚価の買い支え、消費者ニーズに対応した付加価値向上等を進め、漁業所得の向上を図る。</p> <p>加工販売事業のうち加工部門は、サバの三枚おろし、トビウオの干物等7品目、冷凍部門ではホッケやアカガレイ等3品目を扱う。</p> <p>さらに、加工場の稼働に当たっては、地元から5人程度を雇用するとともに、販路についてはこれまで鮮魚の取引があるスーパー、飲食店等を中心に行うこととし、さらにインターネット通販に参画することとする。</p> <p>今年度は、施設の規模や内容について、他県の先進事例を調査するとともに、漁業者の意見を聞きつつ計画を策定し、施設整備を行う。</p> <p>② 付加価値向上</p> <p>ア 底びき網漁業者は、ズワイガニの出荷に際し、サイズ等定められた基準を満たすものを「輪島港」と刻印されたタグを装着して出荷するとともに、一部は陸上水槽を活用し、出荷調整しながら価格の安定化を図る。</p>
---------------------	---

イ 刺網や延縄漁業者は、漁獲するアマダイやマダラについて、船上で血抜き処理を行うなど品質向上を図る。さらに、600g以上サイズのアマダイやノドクロについては、箱立て出荷する際に、下氷の上にメッシュ柄でウレタンのクッションを敷いて魚体に氷の痕を付けないようにするとともに、このような処理をおこなったものについては、魚箱に漁協のシールを貼付して出荷し、魚価の向上を図る。

この取組の結果等を踏まえつつ、同様の処理、出荷方法について、他魚種への導入を検討する。

ウ 定置網漁業者は、アジやサバなどを箱立する際、これまで手作業で行っていたため、サイズや尾数の統一が十分にできないことがあった。このため他業種で使用していた選別機を活用し、統一規格による出荷により魚価の向上を図る。

③ 他分野と連携した水産物のPR・即売

漁協は漁業者とともに、世界農業遺産の認定に加え、平成27年3月開業予定の北陸新幹線や輪島市を舞台に平成27年度から放映予定のNHKの朝の連続ドラマを契機に、「輪島かにまつり」や「輪島あわびまつり」などのイベントも活かしながら、県内外から訪れる観光客等に対し、即売等を通じ地元水産物のPRを推進する。

また、訪れる観光客等を対象に、地元の水産物を利用した料理を提供する食堂の整備について検討するため、先進地視察等を行う。

④ 販路の開拓

漁協は漁業者の協力のもと、県や市と連携しつつ、シーフードショー、大都市圏で開催される商談会（百万石マルシェ等）に積極的に出展し、漁獲物（鮮魚・加工品）のPRを行うとともに、新たな販売先の獲得を図る。

また、昨年開設した県の新しいアンテナショップでは、今年度は加能ガニや香箱ガニの即売会を実施するなど、輪島産水産物のPRを図る。

2 水産資源の回復と維持

① 人工魚礁造成

漁協及び漁業者は、県が行う人工魚礁造成に協力し、刺網漁業、定置網漁業やまき網漁業などが漁獲するアジ、サバ、ブリ類等回遊魚の安定した来遊を促し、安定した漁獲を図る。

② ズワイガニの資源保護

底曳き網漁業者は、地域の重要魚種であるズワイガニについては、持続的漁獲を目指し、悪化している資源状況に対応するため、平成25年度から開始した香箱（メスガニ）の漁期を10日間短縮する取り組みを継続する。

さらに、脱皮直後で低価格で取引される「水ガニ」については漁獲を自粛し、資源の有効利用により収入の安定を図るとともに、効果的なTACの使用に努める。

③ 資源管理の推進

全ての漁業者は、操業期間内に自主的な休漁期の設定等により資源管理を進めるとともに、漁協と協力して県などから購入したヒラメの種苗放流を行い、資源の増大を図る。

④ 岩ノリ等磯根漁場の機能保全

漁業者等は、人工造成した岩ノリ漁場の機能を確保するためにノリ面の清掃、除藻等を行うとともに、海岸漂着物の除去等を行いながら磯根漁場の機能の保全を図る。

3 魅力ある漁業経営の確立

(1) 漁業後継者の育成・確保

漁業者は漁協とともに、県の漁業体験制度や国の新規漁業就業者の研修制度等を活用した就業者の確保・育成により、安定操業の実現に取り組む。

(2) 学校給食での地元産水産物の利用促進

市内小中学校の給食において、地元の旬なスルメイカ、サザエ、香箱がに等水産物を利用するとともに、適宜漁業関係者による利用された魚の生態や漁法などを説明する出前講座も行いながら、魚食普及並びに地元の水産業の理解を深める。

なお、上記の取組内容は、取組の進捗状況や得られた成果等を踏まえ必要に応じて見直すこととする。

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>① 全ての漁業者は、定期的な漁船の船底掃除や燃油積載量を低量化するなどの漁船重量低量化を図るとともに、低燃費航行の実施により、2%の漁業コストの削減し、漁業所得の向上を図る。</p> <p>② 漁協は、省エネ機器の導入を推進し燃油消費削減を図る</p> <p>③ まき網漁業者は、水揚げのプール制や広域な漁場探索及び情報の共有等を内容とする協業化により、経費の削減等を行いながら経営の安定化を図る</p> <p>④ 漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業へ加入推進を行う。 なお、上記の取組内容は、取組の進捗状況や得られた成果等を踏まえ必要に応じて見直すこととする。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>① 産地水産業強化支援事業</p> <p>② 水産基盤整備事業</p> <p>③ 省燃油活動推進事業</p> <p>④ 省エネ機器等導入推進事業</p> <p>⑤ 漁業経営セーフティネット構築事業</p> <p>⑥ 水産多面的機能発揮対策事業</p>

2) 2年目(平成27年度) ■下記の取組により、漁業所得を基準年比10.0%向上させる。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>以下の取り組みにより基準年より漁業収入を0.5%向上させる。</p> <p>1 機能的な流通システムの確立</p> <p>① 消費者ニーズに対応した水産物供給体制の整備</p> <p>輪島支所では漁業者とともに、平成26年度に整備した水産物の加工販売施設を活用し、魚価の下支えや水産物の付加価値向上により、漁業所得の向上を図る。</p> <p>加工部門は、サバの三枚おろし、トビウオの干物等7品目、冷凍部門ではホッケやアカガレイ等3品目の取扱を開始する。</p> <p>② 付加価値向上</p> <p>ア 底びき網漁業者は、ズワイガニの出荷に際しサイズ等定められた基準を満たすものを「輪島港」と刻印されたタグを装着して出荷するとともに、一部は陸上水槽を活用し、出荷調整しながら価格の安定化を図る。</p> <p>イ 刺網や延縄漁業者は、漁獲するアマダイやマダラについて、</p>
---------------------	--

船上で血抜き処理を行うなど品質向上を図る。さらに、600g以上サイズのアマダイやノドクロについては、箱立て出荷する際に、下氷の上にメッシュ柄でウレタンのクッションを敷いて魚体に氷の痕を付けないようにするとともに、このような処理をおこなったものについては、魚箱に漁協のシールを貼付して出荷し、魚価の向上を図る。

この取組の結果等を踏まえつつ、同様の処理、出荷方法について、他魚種への導入を検討する。

ウ 定置網漁業は、アジやサバなどを箱立する際に、これまで手作業で行っていたため、サイズや尾数の統一が十分にできないことがあった。このため他業種で使用していた選別機を活用し、統一規格での出荷により魚価の向上を図る。

③ 他分野と連携した水産物のPR

漁協は漁業者とともに、世界農業遺産の認定に加え、北陸新幹線開業や輪島を舞台にしたNHK連続テレビ小説放映の効果、「輪島かにまつり」や「輪島あわびまつり」などのイベントも活かしながら、県内外から訪れる観光客等に対し、水産物の提供を通じ、地元水産物のPRを推進する。

また、訪れる観光客等を対象に、地元の水産物を利用した料理を提供する食堂の整備について検討する。

④ 販路の開拓

漁協は漁業者の協力のもと、県や市と連携しつつ、シーフードショー、大都市圏で開催される商談会（百万石マルシェ等）、県のアンテナショップ等に積極的に出展し、漁獲物（鮮魚・加工品）のPRを行うとともに、新たな販売先の獲得を図る。

2 水産資源の回復と維持

① 人工魚礁造成

漁協及び漁業者は、県が行う人工魚礁造成に協力し、刺網漁業、定置網漁業やまき網漁業などが漁獲するアジ、サバ、ブリ類等回遊魚の安定した来遊を促し、安定した漁獲を図る。

② ズワイガニの資源保護

底曳き網漁業者は、地域の重要魚種であるズワイガニについて

	<p>は、国の資源調査を基に日本海A海域（富山県から島根県）に所属する関係機関で合意された事項を着実に実行しながら資源の安定化に努める。</p> <p>さらに、TACの効率的利用と資源の有効活用を図るため、脱皮直後で低価格で取引される「水ガニ」の漁獲自粛を継続し、収入の安定を図る。</p> <p>③ 資源管理の推進</p> <p>全ての漁業者は、操業期間内に自主的な休漁期の設定等により資源管理を進めるとともに、漁協と協力して、県などから購入したヒラメの種苗放流を行い、資源の増大を図る。</p> <p>④ 岩ノリ等磯根漁場の機能保全</p> <p>漁業者等は、人工造成した岩ノリ漁場の機能を確保するためにノリ面の清掃、除藻等を行うとともに、海岸漂着物の除去等を行いながら磯根漁場の機能の保全を図る。</p> <p>3 魅力ある漁業経営の確立</p> <p>(1) 漁業後継者の育成・確保</p> <p>漁業者は漁協とともに、県の漁業体験制度や国の新規漁業就業者の研修制度等を活用した就業者の確保・育成により、安定操業の実現に取り組む。</p> <p>(2) 学校給食での地元産水産物の利用促進</p> <p>市内小中学校の給食において、地元の旬なスルメイカ、サザエ、香箱がに等水産物を利用するとともに、適宜漁業関係者による利用された魚の生態や漁法などを説明する出前講座も行いながら、魚食普及並びに地元の水産業の理解を深める。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>① 全ての漁業者は、定期的な漁船の船底掃除や燃油積載量を低量化するなどの漁船重量低量化を図るとともに、低燃費航行の実施により、2%の漁業コストの削減し、漁業所得の向上を図る。</p> <p>② 漁協は、省エネ機器の導入を推進し燃油消費削減を図る</p> <p>③ まき網漁業者は、水揚げのプール制や広域な漁場探索及び情報の共有等を内容とする協業化により、経費の削減等を行いながら経営の安定化を図る。</p> <p>④ 漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業へ加入推進を行う。</p>

活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ① 産地水産業支援強化事業 ② 水産基盤整備事業 ③ 省燃油活動推進事業 ④ 省エネ機器等導入推進事業 ⑤ 漁業経営セーフティーネット構築事業 ⑥ 新規漁業就業者総合支援事業 ⑦ 水産多面的機能発揮対策事業
-----------	---

3) 3年目（平成28年度）■下記の取組により、漁業所得を基準年比10.0%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>以下の取り組みにより基準年より漁業収入を0.5%向上させる。</p> <p>1 機能的な流通システムの確立</p> <p>① 消費者ニーズに対応した水産物供給体制の整備</p> <p>輪島支所では漁業者とともに、平成26年度に整備した水産物の加工販売施設を活用し、魚価の下支えや水産物の付加価値向上により、漁業所得の向上を図る。</p> <p>加工部門は、サバの三枚おろし、トビウオの干物等7品目、冷凍部門ではホッケやアカガレイ等3品目の取扱を行う。</p> <p>② 付加価値向上</p> <p>ア 底びき網漁業者は、ズワイガニの出荷に際しサイズ等定められた基準を満たすものを「輪島港」と刻印されたタグを装着して出荷するとともに、一部は陸上水槽を活用し、出荷調整しながら価格の安定化を図る。</p> <p>イ 刺網や延縄漁業者は、漁獲するアマダイやマダラについて、船上で血抜き処理を行うなど品質向上を図る。さらに、600g以上サイズのアマダイやノドクロについては、箱立て出荷の際に、下氷の上にメッシュ柄でウレタンのクッションを敷いて魚体に氷の痕を付けないようにするとともに、このような処理をおこなったものについては、魚箱に漁協のシールを貼付して出荷し、魚価の向上を図る。</p> <p>この取組の結果等を踏まえつつ、同様の処理、出荷方法について、他魚種への導入を検討し、準備ができた魚種から試行的に導入する。</p> <p>ウ 定置網漁業は、アジやサバなどを箱立する際に、これまで手</p>
--------------	---

作業で行っていたため、サイズや尾数の統一が十分にできないことがあった。このため他業種で使用していた選別機を活用し、統一規格での出荷により魚価の向上を図る。

③ 他分野と連携した水産物のPR

漁協は漁業者とともに、世界農業遺産の認定に加え、北陸新幹線開業や輪島を舞台にしたNHK連続テレビ小説放映の効果、「輪島かにまつり」や「輪島あわびまつり」などのイベントも活かしながら、県内外から訪れる観光客等に対し、水産物の提供を通じ、地元水産物のPRを推進する。

また、訪れる観光客等を対象に、地元の水産物を利用した料理を提供する食堂の整備について検討する。

④ 販路の開拓

漁協は漁業者の協力のもと、県や市と連携しつつ、シーフードショー、大都市圏で開催される商談会（百万石マルシェ等）、県のアンテナショップ等に積極的に出展し、漁獲物（鮮魚・加工品）のPRを行うとともに、新たな販売先の獲得を図る。

2 水産資源の回復と維持

① 人工魚礁造成

漁協及び漁業者は、県が行う人工魚礁造成に協力し、刺網漁業、定置網漁業やまき網漁業などが漁獲するアジ、サバ、ブリ類等回遊魚の安定した来遊を促し、安定した漁獲を図る。

② ズワイガニの資源保護

底曳き網漁業者は、地域の重要魚種であるズワイガニについては、国の資源調査を基に日本海A海域（富山県から島根県）に所属する関係機関で合意された事項を着実に実行しながら資源の安定化に努める。

さらに、TACの効率的利用と資源の有効活用を図るため、脱皮直後で低価格で取引される「水ガニ」の漁獲自粛を継続し、収入の安定を図る。

③ 資源管理の推進

全ての漁業者は、操業期間内に自主的な休漁期の設定等により資源管理を進めるとともに、漁協と協力して、県などから購入し

	<p>たヒラメの種苗放流を行い、資源の増大を図る。</p> <p>④ 岩ノリ等磯根漁場の機能保全</p> <p>漁業者等は、人工造成した岩ノリ漁場の機能を確保するためにノリ面の清掃、除藻等を行うとともに、海岸漂着物の除去等を行いながら磯根漁場の機能の保全を図る。</p> <p>3 魅力ある漁業経営の確立</p> <p>(1) 漁業後継者の育成・確保</p> <p>漁業者は漁協とともに、県の漁業体験制度や国の新規漁業就業者の研修制度等を活用した就業者の確保・育成により、安定操業の実現に取り組む。</p> <p>(2) 学校給食での地元産水産物の利用促進</p> <p>市内小中学校の給食において、地元の旬なスルメイカ、サザエ、香箱がに等水産物を利用するとともに、適宜漁業関係者による利用された魚の生態や漁法などを説明する出前講座も行いながら、魚食普及並びに地元の水産業の理解を深める。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>① 全ての漁業者は、定期的な漁船の船底掃除や燃油積載量を低量化するなどの漁船重量低量化を図るとともに、低燃費航行の実施により、2%の漁業コストの削減し、漁業所得の向上を図る。</p> <p>② 漁協は、省エネ機器の導入を推進し燃油消費削減を図る</p> <p>③ まき網漁業者は、水揚げのプール制や広域な漁場探索及び情報の共有等を内容とする協業化により、経費の削減等を行いながら経営の安定化を図る。</p> <p>④ 漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業へ加入推進を行う。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>① 産地水産業支援強化事業</p> <p>② 水産基盤整備事業</p> <p>③ 省燃油活動推進事業</p> <p>④ 省エネ機器等導入推進事業</p> <p>⑤ 漁業経営セーフティネット構築事業</p> <p>⑥ 新規漁業就業者総合支援事業</p> <p>⑦ 水産多面的機能発揮対策事業</p>

4) 4年目(平成29年度) ■下記の取組により、漁業所得を基準年比11.5%向上させる。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>以下の取り組みにより基準年より漁業収入を0.8%向上させる。</p> <p>1 機能的な流通システムの確立</p> <p>① 消費者ニーズに対応した水産物供給体制の整備</p> <p>輪島支所では漁業者とともに、平成26年度に整備した水産物の加工販売施設を活用し、魚価の下支えや水産物の付加価値向上により、漁業所得の向上を図る。</p> <p>加工部門は、サバの三枚おろし、トビウオの干物等7品目、冷凍部門ではホッケやアカガレイ等3品目の取扱を引き続き行うが、販売状況等をみつつ、取扱数量の拡大や他魚種の取扱等を行う。</p> <p>② 付加価値向上</p> <p>ア 底びき網漁業者は、ズワイガニの出荷に際しサイズ等定められた基準を満たすものを「輪島港」と刻印されたタグを装着して出荷するとともに、一部は陸上水槽を活用し、出荷調整しながら価格の安定化を図る。</p> <p>イ 刺網や延縄漁業者は、漁獲するアマダイやマダラについて、船上で血抜き処理を行うなど品質向上を図る。さらに、600g以上サイズのアマダイやノドクロについては、箱立て出荷の際に、下氷の上にメッシュ柄でウレタンのクッションを敷いて魚体に氷の痕を付けないようにするとともに、このような処理をおこなったものについては、魚箱に漁協のシールを貼付して出荷し、魚価の向上を図る。</p> <p>この取組の結果等を踏まえつつ、同様の処理、出荷方法について、他魚種への導入を検討し、準備ができた魚種から試行的に導入する。</p> <p>ウ 定置網漁業は、アジやサバなどを箱立する際に、これまで手作業で行っていたため、サイズや尾数の統一が十分にできないことがあった。このため他業種で使用していた選別機を活用し、統一規格での出荷により魚価の向上を図る。</p> <p>③ 他分野と連携した水産物のPR</p> <p>漁協は漁業者とともに、世界農業遺産の認定に加え、北陸新幹線開業や輪島を舞台にしたNHK連続テレビ小説放映の効果、</p>
---------------------	--

「輪島かにまつり」や「輪島あわびまつり」などのイベントも活かしながら、県内外から訪れる観光客等に対し、水産物の提供を通じ、地元水産物のPRを推進する。

また、訪れる観光客等を対象に、地元の水産物を利用した料理を提供する食堂の整備について検討する

2 水産資源の回復と維持

① 人工魚礁造成

漁協及び漁業者は、県が行う人工魚礁造成に協力し、刺網漁業、定置網漁業やまき網漁業などが漁獲するアジ、サバ、ブリ類等回遊魚の安定した来遊を促し、安定した漁獲を図る。

② ズワイガニの資源保護

底曳き網漁業者は、地域の重要魚種であるズワイガニについては、国の資源調査を基に日本海A海域（富山県から島根県）に所属する関係機関で合意された事項を着実に実行しながら資源の安定化に努める。

さらに、TACの効率的利用と資源の有効活用を図るため、脱皮直後で低価格で取引される「水ガニ」の漁獲自粛を継続し、収入の安定を図る。

③ 資源管理の推進

全ての漁業者は、操業期間内に自主的な休漁期の設定等により資源管理を進めるとともに、漁協と協力して、県などから購入したヒラメの種苗放流を行い、資源の増大を図る。

④ 岩ノリ等磯根漁場の機能保全

漁業者等は、人工造成した岩ノリ漁場の機能を確保するためにノリ面の清掃、除藻等を行うとともに、海岸漂着物の除去等を行いながら磯根漁場の機能の保全を図る。

3 魅力ある漁業経営の確立

(1) 漁業後継者の育成・確保

漁業者は漁協とともに、県の漁業体験制度や国の新規漁業就業者の研修制度等を活用した就業者の確保・育成により、安定操業の実現に取り組む。

	<p>(2) 学校給食での地元産水産物の利用促進</p> <p>市内小中学校の給食において、地元の旬なスルメイカ、サザエ、香箱がに等水産物を利用するとともに、適宜漁業関係者による利用された魚の生態や漁法などを説明する出前講座も行いながら、魚食普及並びに地元の水産業の理解を深める。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>① 全ての漁業者は、定期的な漁船の船底掃除や燃油積載量を低量化するなどの漁船重量低量化を図るとともに、低燃費航行の実施により、2%の漁業コストの削減し、漁業所得の向上を図る。</p> <p>② 漁協は、省エネ機器の導入を推進し燃油消費削減を図る</p> <p>③ まき網漁業者は、水揚げのプール制や広域な漁場探索及び情報の共有等を内容とする協業化により、経費の削減等を行いながら経営の安定化を図る。</p> <p>④ 漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業へ加入推進を行う。</p>
活用する支援措置等	<p>① 水産基盤整備事業</p> <p>② 省燃油活動推進事業</p> <p>③ 省エネ機器等導入推進事業</p> <p>④ 漁業経営セーフティネット構築事業</p> <p>⑤ 新規漁業就業者総合支援事業</p> <p>⑥ 水産多面的機能発揮対策事業</p>

5) 5年目(平成30年度) ■下記の取組により、漁業所得を基準年比12.4%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>以下の取り組みにより基準年より漁業収入を1%向上させる。</p> <p>1 機能的な流通システムの確立</p> <p>① 消費者ニーズに対応した水産物供給体制の整備</p> <p>輪島支所では漁協とともに、平成26年度に整備した水産物の加工販売施設を活用し、魚価の下支えや水産物の付加価値向上により、漁業所得の向上を図る。</p> <p>加工部門は、サバの三枚おろし、トビウオの干物等7品目、冷凍部門ではホッケやアカガレイ等3品目の取扱を引き続き行うが、販売状況等をみつつ、取扱数量の拡大や他魚種の取扱等を行う。</p> <p>② 付加価値向上</p> <p>ア 底びき網漁業者は、ズワイガニの出荷に際しサイズ等定めら</p>
--------------	--

れた基準を満たすものを「輪島港」と刻印されたタグを装着して出荷するとともに、一部は陸上水槽を活用し、出荷調整しながら価格の安定化を図る。

イ 刺網や延縄漁業者は、漁獲するアマダイやマダラについて、船上で血抜き処理を行うなど品質向上を図る。さらに、600g以上サイズのアマダイやノドクロについては、箱立て出荷する際に、下氷の上にメッシュ柄でウレタンのクッションを敷いて魚体に氷の痕を付けないようにするとともに、このような処理をおこなったものについては、魚箱に漁協のシールを貼付して出荷し、魚価の向上を図る。

この取組の結果等を踏まえつつ、同様の処理、出荷方法について、他魚種への導入を検討し、準備ができた魚種から試行的に導入する。

ウ 定置網漁業は、アジやサバなどを箱立する際に、これまで手作業で行っていたため、サイズや尾数の統一が十分にできないことがあった。このため他業種で使用していた選別機を活用し、統一規格での出荷により魚価の向上を図る。

③ 他分野と連携した水産物のPR

漁協は漁業者とともに、世界農業遺産の認定に加え、北陸新幹線開業や輪島を舞台にしたNHK連続テレビ小説放映の効果、「輪島かにまつり」や「輪島あわびまつり」などのイベントも活かしながら、県内外から訪れる観光客等に対し、水産物の提供通じ、地元水産物のPRを推進する。

また、訪れる観光客等を対象に地元の水産物を利用した料理を提供する食堂の整備について検討し、一定の結論を得る。

④ 販路の開拓

漁協は漁業者の協力のもと、県や市と連携しつつ、シーフードショー、大都市圏で開催される商談会（百万石マルシェ等）、県のアンテナショップ等に積極的に出展し、漁獲物（鮮魚・加工品）のPRを行うとともに、新たな販売先の獲得を図る。

2 水産資源の回復と維持

① ズワイガニの資源保護

底曳き網漁業者は、地域の重要魚種であるズワイガニについて

	<p>は、国の資源調査を基に日本海A海域（富山県から島根県）に所属する関係機関で合意された事項を着実に実行しながら資源の安定化に努める。</p> <p>さらに、TACの効率的利用と資源の有効活用を図るため、脱皮直後で低価格で取引される「水ガニ」の漁獲自粛を継続し、収入の安定を図る。</p> <p>③ 資源管理の推進</p> <p>全ての漁業者は、操業期間内に自主的な休漁期の設定等により資源管理を進めるとともに、漁協と協力して、県などから購入したヒラメの種苗放流を行い、資源の増大を図る。</p> <p>④ 岩ノリ等磯根漁場の機能保全</p> <p>漁業者等は、人工造成した岩ノリ漁場の機能を確保するためにノリ面の清掃、除藻等を行うとともに、海岸漂着物の除去等を行いながら磯根漁場の機能の保全を図る。</p> <p>3 魅力ある漁業経営の確立</p> <p>(1) 漁業後継者の育成・確保</p> <p>漁業者は漁協とともに、県の漁業体験制度や国の新規漁業就業者の研修制度等を活用した就業者の確保・育成により、安定操業の実現に取り組む。</p> <p>(2) 学校給食での地元産水産物の利用促進</p> <p>市内小中学校の給食において、地元の旬なスルメイカ、サザエ、香箱がに等水産物を利用するとともに、適宜漁業関係者による利用された魚の生態や漁法などを説明する出前講座も行いながら、魚食普及並びに地元の水産業の理解を深める。</p> <p>本年は取組の最終年であり、上記の取組を引き続き行うこととするが、目標達成を確実なものとするようプラン取組の成果を検証し、必要な見直しを行うこととする。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>① 全ての漁業者は、定期的な漁船の船底掃除や燃油積載量を低量化するなどの漁船重量低量化を図るとともに、低燃費航行の実施により、2%の漁業コストの削減し、漁業所得の向上を図る。</p> <p>② 漁協は、省エネ機器の導入を推進し燃油消費削減を図る</p> <p>③ まき網漁業者は、水揚げのプール制や広域な漁場探索及び情報の共</p>

	<p>有等を内容とする協業化により、経費の削減等を行いながら経営の安定化を図る。</p> <p>④ 漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業へ加入推進を行う。本年は取組の最終年であり、上記の取組を引き続き行うこととするが、目標達成を確実なものとするようプラン取組の成果を検証し、必要な見直しを行うこととする。</p>
活用する支援措置等	<p>① 省燃油活動推進事業</p> <p>② 省エネ機器等導入推進事業</p> <p>③ 漁業経営セーフティネット構築事業</p> <p>④ 新規漁業就業者総合支援事業</p> <p>⑤ 水産多面的機能発揮対策事業</p>

(4) 関係機関との連携

<p>当該地区は、平成23年6月に輪島市を含めた能登半島に広がる（4市5町）の「能登の里山・里海」が日本で初めて世界農業遺産に登録され、平成27年3月14日に北陸新幹線が開業することにより、首都圏から多くの観光客の来県が見込まれる。</p> <p>こうした状況を的確に捉え、県や市の農林業機関、観光機関等とも連携し知名度向上を図る。</p>
--

4 目標

(1) 数値目標

漁業所得の向上 %	基準年	平成	年度	漁業所得	千円
	目標年	平成	年度	漁業所得	千円

(2) 上記の算出方法およびその妥当性

--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプラントの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
水産基盤整備事業	魚礁の設置
産地水産業支援強化事業	水産加工施設の整備
省燃油活動推進事業	燃油消費量の削減（船底掃除、減速航行、漁船の軽量化）

省エネ機器等導入推進事業	燃油消費量の削減
漁業経営セーフティネット構築事業	燃油高騰の影響緩和による漁業経営の安定化
新規就業者総合支援事業	研修制度等を活用した就業者の確保による操業安定化
水産多面的機能発揮対策事業	海岸漂着物除去による漁場機能の保全